

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第68期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天野 洋文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	28,933	34,570	65,602
経常利益	(百万円)	1,283	2,764	3,595
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,194	1,965	4,006
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,105	4,950	6,079
純資産額	(百万円)	72,730	78,162	75,093
総資産額	(百万円)	91,331	105,715	100,666
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	49.87	82.72	167.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.9	73.0	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,741	14,434	870
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	647	824	598
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	822	3,566	1,961
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	25,854	29,124	18,727

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第67期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第67期中間連結会計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

##### < 防災・インフラ事業 >

2024年4月1日付で、当社は、当社の完全子会社である応用アール・エム・エス株式会社を吸収合併いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

##### < 環境・エネルギー事業 >

2024年2月14日付で、当社は、三洋テクノマリン株式会社を取得し、連結子会社といたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、不安定な国際情勢が続き、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇等による影響を注視していく必要があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移し、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続することが予想されます。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が急速に拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での一層の市場機会の広がりも期待されます。

このような中での当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高は453億1百万円(前年同期比120.4%)、売上高は345億7千万円(同119.5%)、営業利益は、23億4千万円(同231.7%)となりました。経常利益は27億6千4百万円(同215.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益は19億6千5百万円(同164.5%)となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### 防災・インフラ事業

営業体制や業務実施体制の見直し効果により、受注高は150億6千万円(前年同期比112.5%)となりました。また、例年中間期は国・自治体の新年度入りに伴い公共事業案件の売上が伸び悩む傾向にあるものの、当中間期は能登半島地震災害復旧支援業務やその他地域自治体からの災害被害想定調査業務により、売上高は121億1千1百万円(同108.9%)と増収、営業利益は、国内業務の原価率の悪化や海外子会社での販管費の増加等により、1億7千万円(前年同期は2百万円の営業利益)と増益となりました。

#### 環境・エネルギー事業

福島環境再生支援事業の大型業務を受注し、洋上風力関連事業も引き続き好調に推移したことから、受注高は218億8千2百万円(前年同期比150.2%)となりました。こうした受注案件を着実に進捗させたことに加え、能登半島地震での災害廃棄物関連業務も開始し、売上高は127億5千7百万円(同119.3%)、営業利益は、18億2千3百万円(同155.7%)と増収増益となりました。

## 国際事業

受注高は、前期の米国子会社による地震関連業務大型案件受注の反動もあり、83億5千9百万円（前年同期比86.5%）と前年同期を下回る結果となりました。一方、売上高は、米国子会社による同案件の業務進捗等により99億9千5百万円（同133.2%）となり、これに伴い営業利益も3億3千4百万円（前年同期は1億5千3百万円の営業損失）と増収増益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億4千9百万円増加し、1,057億1千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ14億5千1百万円増加し、759億5千8百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べ、営業債権の回収が進んだことにより、完成業務未収入金及び契約資産が114億7千7百万円減少した一方で、現金及び預金が102億4千6百万円増加したこと、受取手形及び売掛金有価証券が15億7千9百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が4億4千万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35億9千7百万円増加し、297億5千7百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等に伴い、その他（純額）が15億5千7百万円増加したこと、土地が8億6千万円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千万円増加し、275億5千3百万円となりました。これは主として、業務未払金が8億8千8百万円減少した一方で、その他の流動負債が9億4千4百万円増加したこと、その他の固定負債が13億6百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億6千8百万円増加し、781億6千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が11億5千6百万円増加したこと、及び為替の影響により為替換算調整勘定が26億円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は73.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、103億9千6百万円増加（前期比155.5%）し、291億2千4百万円（前年同期比112.6%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144億3千4百万円（前年同期比134.4%）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益28億9千3百万円（同157.7%）があったこと、売上債権の減少額121億8千4百万円（同113.1%）があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億2千4百万円（前年同期は6億4千7百万円の収入）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出9億3千万円（前年同期比91.1%）があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億6千6百万円（前年同期比433.5%）となりました。

これは主として、自己株式の買付14億3百万円（前年同期比412.0%）、配当金の支払8億8百万円（同136.6%）があったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億2千万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,664,373	25,664,373	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	25,664,373	25,664,373		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	25,664,373	-	16,174	-	4,043

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,776	11.79
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	2,530	10.75
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京 都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,995	8.48
須賀 るり子	東京都小金井市	1,475	6.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	831	3.53
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	749	3.19
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁 目15番1号)	651	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	2.02
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任 代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A. (東京都新宿区六丁目27番30号)	449	1.91
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区	348	1.48
計		12,283	52.18

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、2,776千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,369千株、年金信託設定分100千株、管理有価証券設定分1,307千株となっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、828千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分571千株、年金信託設定分25千株、管理有価証券設定分231千株となっております。
3. 2023年6月12日付けで、公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドが、2023年6月5日現在で3,027千株(株券等保有割合11.80%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,123,800	3,700	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,421,500	234,215	
単元未満株式	普通株式 119,073		
発行済株式総数	25,664,373		
総株主の議決権		237,915	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する370,000株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代 町7番地	1,753,800	370,000	2,123,800	8.28
計		1,753,800	370,000	2,123,800	8.28

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として370,000株を拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,360	34,607
受取手形及び売掛金	1 2,576	1 4,156
完成業務未収入金及び契約資産	34,268	22,790
リース債権及びリース投資資産	4,372	4,667
有価証券	0	0
商品及び製品	1,591	1,297
仕掛品	1,508	1,935
原材料及び貯蔵品	4,358	4,799
その他	1,525	1,792
貸倒引当金	55	88
<b>流動資産合計</b>	<b>74,506</b>	<b>75,958</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 4,783	2 5,301
土地	6,081	6,941
その他（純額）	2,848	4,405
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,712</b>	<b>16,648</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,116	1,203
その他	1,108	1,086
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,225</b>	<b>2,289</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,056	5,547
退職給付に係る資産	2,128	2,093
その他	3,423	3,544
貸倒引当金	386	366
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,221</b>	<b>10,819</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,159</b>	<b>29,757</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,666</b>	<b>105,715</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,936	1,981
業務未払金	3,485	2,596
短期借入金	1,375	1,526
未払法人税等	853	881
製品保証引当金	157	178
賞与引当金	165	577
受注損失引当金	1	4
その他	8,797	9,741
流動負債合計	15,772	16,487
固定負債		
長期借入金	2,882	2,916
退職給付に係る負債	1,911	2,038
株式給付引当金	318	116
その他	4,688	5,994
固定負債合計	9,800	11,066
負債合計	25,572	27,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,186	12,186
利益剰余金	45,514	46,671
自己株式	2,860	4,062
株主資本合計	71,014	70,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,866
土地再評価差額金	3,024	3,024
為替換算調整勘定	4,525	7,125
退職給付に係る調整累計額	308	263
その他の包括利益累計額合計	3,384	6,231
非支配株主持分	694	960
純資産合計	75,093	78,162
負債純資産合計	100,666	105,715

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	28,933	34,570
売上原価	19,959	23,176
売上総利益	8,973	11,393
販売費及び一般管理費	1 7,963	1 9,053
営業利益	1,010	2,340
営業外収益		
受取利息	170	171
受取配当金	61	73
持分法による投資利益	23	58
為替差益	-	24
不動産賃貸料	24	25
貸倒引当金戻入額	25	26
受取保険金及び保険配当金	8	3
固定資産売却益	10	9
その他	46	88
営業外収益合計	371	481
営業外費用		
支払利息	18	38
為替差損	46	-
貸倒引当金繰入額	1	3
不動産賃貸原価	8	7
固定資産除却損	3	3
その他	20	4
営業外費用合計	98	57
経常利益	1,283	2,764
特別利益		
助成金収入	275	8
投資有価証券売却益	550	0
段階取得に係る差益	-	2 119
特別利益合計	825	128
特別損失		
固定資産圧縮損	273	-
特別損失合計	273	-
税金等調整前中間純利益	1,835	2,893
法人税等	632	842
中間純利益	1,202	2,050
非支配株主に帰属する中間純利益	7	85
親会社株主に帰属する中間純利益	1,194	1,965

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,202	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	292
為替換算調整勘定	1,785	2,653
退職給付に係る調整額	5	45
その他の包括利益合計	1,903	2,899
中間包括利益	3,105	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,072	4,812
非支配株主に係る中間包括利益	32	138

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,835	2,893
減価償却費	700	871
のれん償却額	11	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	122	364
受取利息及び受取配当金	232	244
支払利息	18	38
持分法による投資損益(は益)	23	58
投資有価証券売却損益(は益)	550	0
段階取得に係る差損益(は益)	-	119
売上債権の増減額(は増加)	10,773	12,184
棚卸資産の増減額(は増加)	818	274
仕入債務の増減額(は減少)	1,015	1,176
未成業務受入金の増減額(は減少)	99	409
固定資産圧縮損	273	-
助成金収入	275	8
その他	113	547
小計	11,031	14,956
利息及び配当金の受取額	239	293
利息の支払額	18	38
法人税等の支払額	697	786
助成金の受取額	186	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,741	14,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,758	5,387
定期預金の払戻による収入	6,748	6,195
有価証券の売却による収入	1,001	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,021	930
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	14
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	784	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	179	798
貸付金の回収による収入	3	13
その他	60	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	824

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	247	317
短期借入金の返済による支出	5	988
長期借入金の返済による支出	0	503
リース債務の返済による支出	103	118
自己株式の取得による支出	340	1,403
配当金の支払額	591	808
非支配株主への配当金の支払額	5	62
その他	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	3,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,760	10,396
現金及び現金同等物の期首残高	15,094	18,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,854	29,124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、三洋テクノマリン株式会社の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。  
 また、連結子会社でありました応用アール・エム・エス株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1百万円	7百万円
支払手形	0百万円	3百万円

2 国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
建物及び構築物	309百万円	309百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	2,909百万円	3,177百万円
賞与引当金繰入額	144百万円	254百万円

2 段階取得に係る差益

三洋テクノマリン株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生したものであります。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	33,667百万円	34,607百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
計	33,667百万円	34,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,812百万円	5,482百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	25,854百万円	29,124百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	591	24.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	612	25.00	2023年6月30日	2023年9月19日	利益剰余金

(注) 2023年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

## (3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において157,300株、339百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が313百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,860百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	808	33.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注) 2024年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	693	29.00	2024年6月30日	2024年9月17日	利益剰余金

(注) 2024年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において579,100株、1,402百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,201百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,062百万円となっております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年10月3日(みなし取得日 2022年10月1日)に行われたGeosmart International Pte. Ltd.との企業結合において、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の第一種中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ42百万円減少しております。また、法人税等が5百万円減少したことにより、非支配株主に帰属する中間純利益が26百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が10百万円減少しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三洋テクノマリン株式会社

事業の内容 環境総合コンサルタント(測量、地質調査、環境調査、環境コンサルタント、  
建設コンサルタント、水産コンサルタント)

(2) 企業結合を行った主な理由

三洋テクノマリン株式会社は、民間初の水路測量専門会社として設立され、以降水路測量から海域の測量調査、火力・原子力発電所建設に伴う海域環境調査、海底ケーブル設置に伴う海底地形・地質調査、港湾等の沿岸域の開発に伴う海洋調査等へと海の総合コンサルタントとして事業を拡充してきました。三洋テクノマリン株式会社が当社グループに加わることで、洋上風力発電市場におけるグループの市場優位性をさらに高めていくことが可能となるほか、先般株式を取得した日本ジタン株式会社の事業と合わせ、港湾インフラから水産振興、沿岸観光、海洋生物・非生物資源分野まで、海洋調査に関わるほぼすべての市場領域をカバーすることができ、グループ事業の拡充やグループ内連携による新サービスの開発など、多方面でのシナジー発揮が期待されるためです。

(3) 企業結合日

2024年2月14日(みなし取得日 2024年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 9.55%

現金対価により取得した議決権比率 80.45%

取得後の議決権比率 90.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	195百万円
	追加取得した普通株式の取得の対価(現金)	1,649百万円
取得原価		1,845百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 119百万円

6. 企業結合により発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

159百万円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

## 連結子会社の吸収合併

当社は2023年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で当社の完全子会社である応用アール・エム・エス株式会社を吸収合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 応用アール・エム・エス株式会社

事業の内容 地震・台風などの自然災害リスク分析サービス、  
企業のリスクマネジメントに関するアドバイザーサービス

#### (2) 企業結合日

2024年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、応用アール・エム・エス株式会社は解散いたしました。

#### (4) 結合後企業の名称

応用地質株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

応用アール・エム・エス株式会社を吸収合併することにより、経営の一体化、自然災害リスク分析や企業リスクマネジメントに関する事業を集約し、技術開発を進め、競争力向上を図ることを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,990	10,616	7,327	28,933	-	28,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	77	177	387	387	-
計	11,122	10,693	7,505	29,321	387	28,933
セグメント利益又は 損失( )	2	1,171	153	1,020	10	1,010

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,980	12,734	9,855	34,570	-	34,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	22	140	294	294	-
計	12,111	12,757	9,995	34,864	294	34,570
セグメント利益	170	1,823	334	2,328	11	2,340

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インフラ・メンテナンス事業」「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分から、「防災・インフラ事業」、「環境・エネルギー事業」、「国際事業」の3区分に変更しております。これは、中期経営計画において、「セグメント戦略の推進」を基本方針の1つとしており、市場特性に即した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図ること、及びグループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図るためのものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に三洋テクノマリン株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は159百万円であります。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	27,796
その他の源泉から生じた収益	1,137
合計	28,933

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	33,535
その他の源泉から生じた収益	1,034
合計	34,570

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

		防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	3,261	1,779	-	-	5,041
	地方公共団体	2,570	1,739	-	-	4,310
	民間その他	4,006	7,169	261	372	11,064
海外		145	5	7,243	15	7,379
合計		9,984	10,693	7,505	387	27,796

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

		防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	3,849	2,929	-	-	6,778
	地方公共団体	3,163	2,517	-	-	5,680
	民間その他	3,937	7,302	415	279	11,375
海外		127	8	9,579	14	9,700
合計		11,076	12,757	9,995	294	33,535

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	49円87銭	82円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,194	1,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,194	1,965
普通株式の期中平均株式数(株)	23,960,272	23,756,413

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間532,129株、当中間連結会計期間448,945株であります。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 693百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年9月17日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。